

平成24年行政事業レビューシート (内閣府本府)

事業名	民間資金等活用事業による東日本大震災からの復興の促進に必要な経費		担当部局	復興庁 内閣府政策統括官(経済社会システム)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府民間資金等活用事業推進室		復興庁参事官 尾関 良夫 内閣府参事官 上田 洋平		
会計区分	一般会計(3次補正)、 東日本大震災復興特別会計		施策名	10 民間資金等活用事業の推進(PFI基本方針含む)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	民間資金等の活用による公共施設等の整備 等の促進に関する法律附則第2条		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	PFI(Private Finance Initiative:公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法)は効率的・効果的な公共サービスの提供を通じた財政負担の縮減、民間の事業機会創出による経済活性化に貢献しているところであり、公益性・緊要性が高いものである。今後も公共調達の一手法として積極的に活用されるよう、PFIの推進を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	未曾有の大震災である東日本大震災からの復興には官民を挙げた取り組みが必要であり、「東日本大震災からの復興の基本方針」においてもPFIの積極的な活用が記載されている。一方、被災地地方公共団体では、多様な被災対応のため人員が不足していることから、国が被災地地方公共団体を支援することが必要である。このような状況を踏まえ、被災地におけるPFI手法を活用した震災復興を支援するため、被災地地方公共団体等へPFI専門家(法人を含む)を派遣しPFI事業の立ち上げを支援する。また、改正PFI法の成立を受け、被災地において公共施設等運営権や民間事業者からの提案制度などの新制度の利用促進を図るため、制度活用のための論点整理を行い被災地における実務の手引きを作成する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	—	—	76			
		繰越し等	—	—	0			
		計	—	—	76	583	575	
	執行額	—	—	67				
	執行率(%)	—	—	88%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	調査等に係る経費であるため、定量的な成果目標を示すことは困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	【調査の実施件数】 ①平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査(専門家派遣) ②震災復興事業への民間資金の参画意向把握等調査		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	2	
			回	—	—	270 (専門家派遣回数)		
			件	—	—	(2)		(5)
		回	—	—	(309) (専門家派遣回数)			
単当たり コスト	調査の実施 33,490,290(円/件) ※平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査(専門家派遣)(88,632円/回) (旅費、報告書作成費用等を含む。派遣は2名で実施)		算出根拠	調査に必要な経費(66,980,580円)÷調査の実施件数(2件) ※平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査(専門家派遣) (23,930,580円)÷調査の実施回数(270回)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.00	0.22					
	職員旅費	0.00	0.18					
	委員等旅費	0.00	0.05					
	民間資金等活用事業調査費	583.47	574.49					
	計	583	575					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地方公共団体では、多様な被災対応のため人員が不足していることから、国が被災地方公共団体を支援することが必要である。このような状況を踏まえ、被災地におけるPFI手法を活用した震災復興を支援するものであり、被災地方公共団体のニーズにも合致した優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は総合評価落札方式及び一般競争入札により適正に支出先が選定され、かつ、競争性も確保している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該各調査については、いずれもPFIを活用した震災地域の復興の促進を図るための調査であり実効性の高い調査である。また、当該調査結果を受けて、PFIを活用した復興が具体化できるように引き続き事業の推進を図る。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>・委託調査の実施に当たっては、総合評価方式にて実施する等、経費の削減に努めた。また、被災地にPFI専門家を派遣し、ヒアリングを実施することによって、被災地域の現状やPFI手法を活用した復興の可能性等について有益なデータが得られ、PFIを活用した被災地域の復興の具体化に資するものであった。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効率的執行に留意すべき。また、23年度補正事業において一者応札が2件発生しており、要因を分析のうえ改善策を検討すべき。なお、なお、事業目的に対する適切な成果指標を設定し、事業効果の把握に努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		<p>当該調査契約の早期発注、十分な工期の確保を大前提に事業の適切な進捗管理を図っていくとともに、調査内容等十分に精査し、効率的な予算執行に努めていく。</p> <p>また、一者応札が2件発生した件については、補正予算(3次)の成立(11月)を受けてからの発注であり、かつ、当該調査は専門性が高く、ボリュームのある調査であるため、受注側による技術管理者の確保が難しい等の面があったと考えられる。今後も適切な発注業務に努める。</p> <p>なお、調査内容が年度によって異なり、また、施策を講じた年度とPFI活用事案件数が発現する年度が異なることがあるため定量的な成果指標として年度ごとに示すことは困難であるが、震災復興にPFI手法の活用が図られるよう事業を進める。</p>	
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

※平成23年度実績を記入

内閣府
66.981百万円

〔調査監督〕

【総合評価入札・請負】

A. 日本経済研究所
23.931百万

〔平成23年度被災地における
PFIの活用に関する基礎調査〕

【総合評価入札・請負】

B. 野村総合研究所
43.050百万

〔震災復興事業への民間資金
の参画意向把握等調査〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者につ
 いて記載する。
 費目と使途の
 双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.日本経済研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査	24			
計		24	計		0
B.野村総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	震災復興事業への民間資金の参画意向把握等調査	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 平成23年度被災地におけるPFIの活用に関する基礎調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本経済研究所	岩手・宮城・福島県内の県及び全市町村に訪問し、復興計画やPFIを活用するための課題等をヒアリング	24	1	98.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 震災復興事業への民間資金の参画意向把握等調査

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	野村総合研究所	機関投資家・事業会社の参加意向、PFIにおけるリスク移転・事業化促進およびモデルの構築に関する調査	43	1	93.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					